

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 BBH

コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

TEL 03-5456-3051

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	314	△13.6	△12	—	△12	—	△7	—
21年12月期第1四半期	363	—	△136	—	△143	—	△137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△0.86	—
21年12月期第1四半期	△15.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	540	350	49.9	29.79
21年12月期	570	363	48.7	30.65

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 269百万円 21年12月期 277百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	643	—	△20	—	△20	—	△22	—	△2.44
通期	1,304	—	4	—	4	—	2	—	0.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	9,055,951株	21年12月期	9,055,951株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	236株	21年12月期	236株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	9,055,715株	21年12月期第1四半期	9,055,779株

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における我が国の経済は、中国を中心とする海外経済の持ち直しにより一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、南欧の財政混乱等、未だ不安材料を残す海外経済環境の影響を払拭しきれず、引き続き景気の回復は足踏みをする状況で推移いたしました。

このような経済環境を受け、企業の設備投資意欲の回復の範囲や規模が限定的なものとなる中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たな制度対応に係るコンサルティングのビジネス化に注力し、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては314,390千円（前年同期比13.6%減）、12,694千円の営業損失（前年同期は営業損失136,262千円）、12,782千円の経常損失（前年同期は経常損失143,023千円）、四半期純損失は7,754千円（前年同期は四半期純損失137,024千円）となり、損失であるものの、当初の予想に相当する業績となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## （コンサルティング事業）

ERP導入を中心とするシステムコンサルティングにおきましては、企業の設備投資意欲の停滞の影響によるプロジェクトの一時凍結等により、前連結会計年度までは大きく業績が悪化しておりましたが、設備投資の再開を計画、実行する業界、顧客が出てきたため、業績及び受注は復調の傾向となりました。

ビジネスコンサルティングにおきましては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げている他、内部統制対応支援コンサルティングが継続支援案件を中心とした堅調な推移となっております。

引き続き国際財務報告基準（IFRS）への対応支援や公益法人の制度対応支援等、新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスは、前連結会計年度の連結子会社の再編により同サービスの提供を株式会社ジェクシードコンサルティングに移行後、受注獲得へ向けた活動中となっており、当第1四半期連結会計期間での業績への寄与は僅少でありました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が314,231千円（前年同期比13.3%減）とやや縮小しているものの、営業利益31,627千円（前年同期は営業損失77,304千円）となり、事業セグメント上、営業黒字となっております。

## （機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は51,020千円となっており、グループ管理コストは前年同期に比し減少しておりますが、引き続きコスト削減に注力してまいります。その結果、機器販売その他事業の売上高は158千円（前年同期比89.7%減）、営業損失44,790千円（前年同期は営業損失61,127千円）となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## （1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、30,250千円減少し、540,115千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却による現金及び預金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より17,064千円減少し、189,705千円となりました。これは主に借入金の返済25,000千円を実行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より13,185千円減少し、350,410千円となりました。これは主に四半期純損失の計上による「利益剰余金」の減少によるものであります。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,516千円増加し、111,429千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は3,623千円（前年同期は234,968千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、賞与

引当金の増加25,425千円、仕入債務の増加15,626千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失12,633千円、未払金の減少22,615千円、たな卸資産の増加2,043千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は55,893千円（前年同期は40,591千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の返還収入60,347千円であり、支出の主な内訳は、短期貸付金の貸付支出が4,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は25,000千円（前年同期は828,020千円の使用）となりました。収入はなく、支出の内訳は借入金の返済による支出25,000千円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては平成22年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想は平成22年2月12日付「平成21年12月期決算短信」において発表いたしております予想数値に変更はありません。

当社グループの今後の状況を鑑み、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 第1四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準)

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準（工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準（工事完成基準）を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,429	76,912
受取手形及び売掛金	206,886	204,763
仕掛品	4,007	1,964
短期貸付金	4,500	—
前払費用	2,425	4,852
未収還付法人税等	482	501
1年内回収予定の差入保証金	37,250	37,250
その他	1,752	7,457
貸倒引当金	△3,755	△5,031
流動資産合計	364,979	328,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,901	△1,153
建物及び構築物(純額)	15,083	15,831
工具、器具及び備品	36,914	36,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,613	△28,919
工具、器具及び備品(純額)	7,301	7,994
有形固定資産合計	22,384	23,826
無形固定資産		
ソフトウェア	23,165	26,495
のれん	1,439	1,566
その他	613	613
無形固定資産合計	25,217	28,674
投資その他の資産		
投資有価証券	94,650	94,650
敷金及び保証金	31,617	91,965
その他	34,326	34,792
貸倒引当金	△33,060	△32,214
投資その他の資産合計	127,534	189,194
固定資産合計	175,136	241,694
資産合計	540,115	570,366

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,082	21,455
1年内返済予定の長期借入金	50,000	75,000
未払金	18,117	40,733
未払費用	13,791	17,507
未払法人税等	2,325	5,782
預り金	10,844	14,480
賞与引当金	25,425	—
その他	11,165	11,660
流動負債合計	168,753	186,619
固定負債		
退職給付引当金	20,196	19,328
負ののれん	756	822
固定負債合計	20,952	20,151
負債合計	189,705	206,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,473,958	△1,466,203
自己株式	△28	△28
株主資本合計	269,770	277,524
少数株主持分	80,640	86,071
純資産合計	350,410	363,595
負債純資産合計	540,115	570,366

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	363,867	314,390
売上原価	345,101	228,830
売上総利益	18,765	85,559
販売費及び一般管理費	155,028	98,253
営業損失(△)	△136,262	△12,694
営業外収益		
受取利息	727	71
負ののれん償却額	66	66
還付加算金	—	41
雑収入	1,311	—
営業外収益合計	2,104	180
営業外費用		
支払利息	2,052	248
支払手数料	297	—
持分法による投資損失	2,514	—
社債償還損	2,870	—
その他	1,131	19
営業外費用合計	8,866	268
経常損失(△)	△143,023	△12,782
特別利益		
前期損益修正益	120	106
貸倒引当金戻入額	—	43
特別利益合計	120	149
特別損失		
減損損失	259	—
その他	173	—
特別損失合計	433	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,337	△12,633
法人税、住民税及び事業税	730	552
法人税等合計	730	552
少数株主損失(△)	△7,043	△5,431
四半期純損失(△)	△137,024	△7,754

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,337	△12,633
減価償却費	1,243	1,441
投資有価証券評価損益(△は益)	1,484	—
無形固定資産償却費	5,772	3,330
減損損失	259	—
のれん償却額	60	60
株式報酬費用	12,237	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,389	25,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	347	868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	420	△430
受取利息及び受取配当金	△727	△71
支払利息	2,052	248
持分法による投資損益(△は益)	2,514	—
社債償還損	2,870	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,754	△1,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,427	△2,043
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	431	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,619	2,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,703	15,626
未払金の増減額(△は減少)	△136,657	△22,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,043	947
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,443	5,689
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,758	△10,701
その他	△26,215	—
小計	△234,028	5,850
利息及び配当金の受取額	727	104
利息の支払額	△2,284	△163
法人税等の支払額	△5,032	△2,187
法人税等の還付額	5,649	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,968	3,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△254	—
短期貸付けによる支出	—	△4,500
長期貸付金の回収による収入	—	46
敷金及び保証金の差入による支出	△40,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	60,347
保険積立金の積立による支出	△337	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,591	55,893



(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,000	△25,000
社債の償還による支出	△702,870	—
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,020	△25,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,103,580	34,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,441	111,429

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に373,987千円の営業損失、304,119千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス405,750千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間においても12,694千円の営業損失、7,754千円の四半期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。

当第1四半期連結会計期間において、主力事業であるコンサルティング事業では業績の一定の回復が見られるものの、機器販売その他事業における投資事業組合の運営による収益がなかったことなどにより、グループ全体としては、平成22年12月期の業績の推移の予想範囲内ではありますが、営業赤字となりました。訴訟等及び継続している赤字業績の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも一部影響が出ている旨が報告されており、コンサルティング事業の営業利益の回復の鈍化の一因となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し財務体質の改善を図ってまいりました。今後はより安定的な財政基盤を構築するために、長期の借入による資金増強や増資等による資本強化も検討してまいります。

事業活動においては、コンサルティング事業において、営業情報の共有強化及び事業の管理・事務の集約によるコスト削減を行ってまいりました。こうした事業の強化及び効率化により、さらにコンサルティング事業の収益力向上とコスト削減が実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

また、その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、固定費の削減策として、前連結会計年度において本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当連結会計年度においても訴訟等に対応するための費用、事業基盤の整備及び強化のための費用等のコストが見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	362,327	1,539	363,867	—	363,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,585	48,849	51,434	△51,434	—
計	364,913	50,388	415,302	△51,434	363,867
営業利益	△77,304	△61,127	△138,431	2,168	△136,262

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	314,231	158	314,390	—	314,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,654	14,615	20,269	△20,269	—
計	319,886	14,773	334,660	△20,269	314,390
営業利益	31,627	△44,790	△13,162	468	△12,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。